

九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事
(総合評価落札方式)
申請書等作成の手引き

目	次	頁
○総合評価落札方式について		1
○評価項目		2～5
○総合評価落札方式様式関係記載留意事項及び採点基準		6～9
○競争参加資格確認申請書(様式1号)表紙		10
○同種工事の施工実績(企業)(様式2号の1)		11
○同種工事の施工実績(配置予定技術者)(様式2号の2)		12
○企業に関する項目(様式3号)		13
○地域への貢献活動の実績(様式3号の1)		14
○指定工種の工事成績(企業)(様式3号の2)		15
○配置予定技術者に関する項目(様式4号)		16
○指定工種の工事成績(配置予定技術者)(様式4号の1)		17
○簡易な施工計画(様式5号)		18
(施工計画に対する提案(工程管理及び品質管理を除く。))		
○簡易な施工計画(様式6号)		19
(工程管理に対する提案)		
○簡易な施工計画(様式7号)		20
(発注者が指定した課題への対応)		
○簡易な施工計画(様式8号)		21
(品質管理に対する提案)		
○従業員への賃金引上げ計画の表明書(様式9号)		22～23
○従業員への賃金引き上げ実績整理表【大企業用】(様式10号の1)		24
○従業員への賃金引き上げ実績整理表【中小企業等用】(様式10号の2)		25
○賃金引上げ計画の達成について(様式11号)		26
○法人事業概況説明書(別紙2)		27
○令和○年度分給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表(別紙3)		28
○確認書類の提出方法等(別紙4)		29

総合評価落札方式について

1. 本資料の位置づけ

本資料は、九州森林管理局長が発注する総合評価落札方式による営繕工事において、入札参加希望者が各種資料を作成するための手引きとして利用されたい。

2. 提出書類の審査について

(1) 競争参加資格の審査

入札参加希望者から提出された各種評価資料等について、入札公告及び入札説明書に示す競争参加資格の要件を全て満たしているか否か（様式2号の1及び2号の2）、また、提出された施工計画の内容が適正であるか否かの審査を行う。

(2) 総合評価について

上記(1)により、競争参加資格が確認された入札参加者全てに標準点（100点）を与える。また、本工事における評価項目については、提出された各種資料の内容を評価基準に基づき評価を行い、採点基準に従い最高30点までの加算を行う。

3. 評価項目

(1) 評価基準と加算点

ア 本工事における評価項目と加算点は、表－1、表－2及び表－3による。

イ「加算点」の算出方法は、上記アの評価項目(①企業に関する項目、②配置予定技術者に関する項目、③簡易な施工計画に関する項目)について評価した結果、得られた「評価点数」の合計を「加算点」として与える。

(2) 「簡易な施工計画に関する項目」の課題設定等（表－3、評価項目（3／3））

本工事の「簡易な施工計画に関する項目」における考慮すべき施工条件及び課題は以下のとおりである。

本工事における考慮すべき施工条件		
1)	宿舍への工事騒音・振動を与えない施工計画	
2)	－	
本工事において発注者が指定する課題及び標準案		
No	課題	標準案
1)	職員・周辺住民への安全対策	九州森林管理局宿舍外壁及び屋上での作業となるため、工事中における付属施設等の毀損又は破損の恐れのあるところは、適切な養生をする。
2)	足場等からの墜落防止等における安全確保に関する提案	関係法令に基づき高所作業時における作業員への安全確保対策を講じる。

4. 落札者の決定

(1) 総合評価の仕組み

総合評価は、標準点と加算点を合計した得点を入札価格（単位は百万円）で除して得た数値（以下「評価値」という。）とする。評価値は、小数点第3位まで求めるものとし、小数点第4位以下は切り捨てることとする。計算方法は、以下のとおりである。

【参考】

標準点＋加算点＝100点＋加算点

評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格（単位：百万円）

基準評価値＝100点／予定価格（単位：百万円）

(2) 落札者の決定

入札参加者は、次のア、イの要件に該当する者のうち上記(1)による評価値の最も高い提案者を落札者として決定する。また、評価値の最も高い者が2人以上いるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が、基準評価値を下回らないこと。

表－1 評価項目(1／3)

評価分類	評価項目		評価の詳細	様式	評価基準	配点	得点
ア 企業に関する項目	A	指定工種の工事成績	令和３年４月１日以降に完成した公共工事(建築一式工事)の工事成績評定点(平均点)	３号、 ３号の２	75点以上。	4	/12
					71点以上75点未満。	3	
					68点以上71点未満。	2	
					65点以上68点未満。	1	
					65点未満又はなし。	0	
	B	指定工種の施工に関する表彰実績	令和３年４月１日以降の優良工事表彰の受賞実績	３号	指定工種（建築一式工事）に係る優良工事表彰の受賞実績あり。	1	
					実績なし。	0	
	C	地域への貢献活動	令和３年４月１日以降の近隣地域内の災害協定等に基づく活動実績又は企業としてのボランティア活動による表彰実績等	３号、 ３号の１	実績あり。	1	
					実績なし。	0	
	D	地域精通度	当該工事実施近隣地域内に本社（本店）を有していること。	３号	本社（本店）あり。	1	
					本社（本店）なし。	0	
	E	ワーク・ライフ・バランス等の推進の取組	次に掲げるいずれかの認定を受けている企業は加点する。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等（えるぼし認定、プラチナえるぼし認定等） ・次世代法に基づく認定（くるみん認定、プラチナくるみん認定） ・青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定）	３号	認定を受けている。	1	
					認定を受けていない。	0	
	F	同種工事の施工実績	平成２３年４月１日以降に、元請として完成・引渡しが完了した、同種工事の施工実績	３号	公共機関の施工実績あり。	1	
					民間発注等からの施工実績あり。	0	
	G	ISO認証取得	ISO認証取得	３号	ISO9001又はISO14001のどちらかを取得。	1	
					なし。	0	

	H	賃上げの実 施を表明し た企業等	賃上げの実施を表明した企 業等	9号、 10号の 1、 10号の 2、 11号	事業年度又は暦年において、対 前年度又は前年比で給与等受給 者一人当たりの平均受給額を 3%以上増加させる旨、従業員 に表明していること【大企業】	2
					事業年度又は暦年において、対 前年度又は前年比で給与総額を 1.5%以上増加させる旨、従業 員に表明していること【中小企 業等】	
					上記の内容に該当しない	0

表－2 評価項目(2/3)

イ 配置予定技術者に関する項目	A	指定工種の配置予定技術者の保有資格	配置予定技術者の資格取得後の経験年数	4号	監理技術者資格者証の取得後10年以上経過。	1	/6
					配置予定技術者の保有資格が上記以外の者である。	0	
	B	同種工事の配置予定技術者の従事経験	配置予定技術者の平成23年4月1日以降に完成・引渡した同種工事の従事経験	4号	主任技術者又は監理技術者としての従事経験あり。	2	
					上記以外の役職での従事経験あり。	0	
	C	指定工種の配置予定技術者の工事成績	主任技術者又は監理技術者として従事した工事（指定工種に限る。）の令和3年4月1日以降の工事成績評定点（平均点）	4号、4号の1	75点以上。	2	
					65点以上75点未満。	1	
					65点未満又はなし。	0	
	D	指定工種の配置予定技術者に係る表彰実績	令和3年4月1日以降の指定工種に係る優良工事技術者表彰の受賞実績	4号	受賞実績あり。	1	
					受賞実績なし。	0	

表－3 評価項目(3/3)

評価分類	評価項目		評価の詳細	様式	記入方法	評価基準	配点	得点
ウ 簡易な施工計画に関する項目	A	施工計画に対する提案 (工程管理及び品質管理を除く。)	工夫の有無及び内容の適切性	5号	本工事における考慮すべき施工条件に基づき、施工計画について、その対策及び技術的所見を記入。	施工計画に重要な項目が記載されており、優れた工夫が見られる。	3	/12
						施工計画に重要な項目が記載されており、工夫が見られる。	1	
						不適切ではないが、一般的な事項のみの記載である。	0	
	B	工程管理に対する提案	工夫の有無及び内容の適切性	6号	本工事における考慮すべき施工条件に基づき、概略工程表とともに工程管理に係る技術的所見を記入。概略工程表がないもの、又は技術的所見が記入されていないものは標準案と見なす。	工程上重要な項目が記載されており、工程管理方法に優れた工夫が見られる。	3	
						工程上重要な項目が記載されており、工程管理方法に工夫が見られる。	1	
						不適切ではないが、一般的な事項のみの記載である。	0	
	C	発注者が指定した課題への対応	工夫の有無及び内容の適切性	7号	本工事において発注者が指定する課題について、その対策及び技術的所見を記入。	発注者が指定した課題に対して、現場条件を踏まえた重要な項目が記載されており、優れた工夫が見られる。	3	
						発注者が指定した課題に対して、現場条件を踏まえた重要な項目が記載されており、工夫が見られる。	1	
						不適切ではないが、一般的な事項のみの記載である。	0	
	D	品質管理に対する提案	工夫の有無及び内容の適切性	8号	本工事における考慮すべき施工条件に基づき、品質管理上の対策及び技術的所見を記入。	品質の確認方法、管理方法が、現場条件（環境・地域特性等）や工事条件を踏まえ適切であり、優れた工夫が見られる。	3	
						品質の確認方法、管理方法が、現場条件（環境・地域特性等）や工事条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる。	1	
						不適切ではないが、一般的な事項のみの記載である。	0	

総合評価落札方式様式関係記載留意事項

1. 企業に関する項目について

A 指定工種の工事成績（様式3号、3号の2）

ア 令和3年4月1日以降に完成した公共工事（指定工種）の工事成績評定点（過去5年間全ての工事の平均）が65点以上の場合に加点します。なお、発注者が発行した工事成績評定通知書の写しを添付する必要があります。

イ また、共同企業体（特定又は経常）での工事成績については、出資比率が20%以上の構成員全てを加点します（その場合は、出資比率を確認できる資料を添付願います。）。

B 指定工種の施工に関する表彰実績（様式3号）

ア 令和3年4月1日以降の入札公告及び入札説明書に定めた指定工種に係る優良工事表彰実績がある場合に加点します。

イ また、共同企業体（特定又は経常）での表彰実績については、出資比率が20%以上の構成員全てを加点します（その場合は、出資比率を確認できる資料を添付願います。）。

ウ なお、加点対象となる優良工事表彰は、公共工事（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）で規定するものに限ります。）を対象とし、当該表彰状の写しを添付する必要があります。

C 地域への貢献活動（様式3号、3号の1）

ア 令和3年4月1日以降の近隣地域内の災害協定等に基づく活動実績、又は企業としてのボランティア活動による表彰がある場合に加点します。

イ 防災・災害復旧の実績又はボランティア活動の実績については、従業員が個人的に行ったものは対象外であり、その内容は、表彰状の写し、実績証明書等により客観的に証明される必要があります。

ウ 様式3号の1の記載に当たっては、実施機関からの証明印が必要となります。

D 地域精通度（様式3号）

当該工事実施近隣地域内（県内）に本社（本店）を有している場合に加点します。

E ワーク・ライフ・バランス等の推進の取組（様式3号）

ア 次に掲げるいずれかの認定を受けている企業は加点します。

・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等（えるぼし認定、プラチナえるぼし認定等）

・次世代法に基づく認定（くるみん認定、プラチナくるみん認定）

・青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定）

イ 加点対象となるいずれかの認定を受けている場合は、その認定を受けていることを証明する書類（認定通知書の写し、一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付する必要があります。

F 同種工事の施工実績（様式3号）

ア 平成23年4月1日以降に、元請として完成・引渡しが完了した入札公告及び入札説明書に定めた同種工事の元請けとしての施工実績が、公共機関である場合に加点します。

イ また、同種工事の施工実績が共同企業体の構成員としての実績である場合は、出資比率が20%以上で、出資比率を確認できる書類を併せて提出できる場合のものに限ります。

ウ 同種工事の施工実績について、工事の概要等の把握に必要と判断される最小限の図面等を添付するとともに、CORINSの写し又は契約書の写し（契約条項は不要）を添付する必要があります。

G ISOの認証取得（様式3号）

ア 開札時点で有効なISO9001又はISO14001の認証を取得している場合に加点します。なお、認証登録証（有効期限内のものに限る。）及び登録範囲が確認できる付属書等の写しを添付する必要があります。

イ 入札参加希望者が共同企業体の場合、構成員がISOを取得していても加点の対象とはなりません。

H 賃上げの実施を表明した企業等（様式9号、10号の1、10号の2）

ア 賃上げ実施の表明の方法について

評価項目「賃上げの実施を表明した企業等」で加点を希望する入札参加者は、技術提案書に様式9の「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（以下「表明書」という。）を添付の上、提出すること。表明書については、内容に異動がない場合に限り、当該年度における初参加の入札へ提出した当該資料の写しの提出をもって代えることができる。

また、中小企業等については、表明書とあわせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を提出すること。

なお、共同事業体が加点を受けるには各構成員による表明が必要である。

経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

イ 賃上げ実施の確認について

本項目で加点を受けた契約の相手方に対しては、契約の相手方が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、契約の相手方の事業年度等が終了した後、契約担当官等が確認を行うため、様式10の1又は様式10の2の「従業員への賃金引上げ実績整理表」とその添付書類として「法人事業概況説明書」（別紙2）又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（別紙3）の提出を求める。

具体的には、事業年度単位での賃上げを表明した場合においては、賃上げを表明した年度とその前年度の「法人事業概況説明書」（別紙2）の「10主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給与」の合計額（以下「合計額」という。）を「4期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較することにより行うこととする。事業年度単位での賃上げを表明した契約の相手方は、上記の資料を決算日（様式9に記載の事業年度の末日）の翌日から起算して2ヶ月以内に契約担当官等に提出すること。中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は別紙2の「合計額」とする。

また、暦年単位での賃上げを表明した場合は、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（別紙3）の「1給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「〇A俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」を「人員」で除した金額により比較することとする。暦年単位での賃上げを表明した契約の相手方は、上記の資料を翌年の1月末までに契約担当官等に提出すること。中小企業に等にあつては、上記の比較をすべき金額は別紙3の「支払金額」とする。

上記書類により賃上げ実績が確認出来ない場合であっても、税理士、公認会計士等の第三者により、上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等が提出された場合には、当該書類をもって上記書類に代えることができる。この場合の提出方法、考え方及び具体的な例は別紙4のとおりである。

なお、上記の確認を行った結果、契約の相手方の賃上げが賃上げ基準に達していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記の書類等が提出されない場合であつて、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から1年間、当該相手方が別途総合評価落札方式による入札に参加する場合には、減点を行う。

共同事業体の場合に、実績確認において構成員の一部又は全部の者が未達成となった場合、その後の減点措置は当該事業体、未達成となった構成員である企業及び未達成となった企業を構成員に含む共同事業体に対して行う。

減点の割合は、当該入札における加点に1点を加えた点を減点するものとする。

なお、その結果、加点項目に係る得点の合計がマイナスとなった場合には加算点を0点とみなす。

2. 配置予定技術者に関する項目について

A 指定工種の配置予定技術者の保有資格（様式4号）

ア 配置予定技術者が監理技術者資格者証を有し、その資格者証の取得後10年以上の経験がある場合に加点します。

イ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

B 同種工事の配置予定技術者の従事経験（様式4号）

ア 配置予定技術者の平成23年4月1日以降の同種工事への従事経験が、主任技術者又は監理技術者として中心的な立場で従事し、その内容が確認できた場合に加点します。

イ 監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合には、健康保険被保険者証の写し（被保険者記号・番号等にマスキングが施されたものに限る。）を添付する必要があります。

ウ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

C 指定工種の配置予定技術者の工事成績（様式4号、4号の1）

ア 令和3年4月1日以降に、主任技術者又は監理技術者として従事した公共工事（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）で規定するものに限ります。）の工事成績評定点（過去5か年間全ての工事の平均）が65点以上の場合に加点します。

なお、公共工事発注機関が発行した工事成績評定通知書の写し及び配置予定技術者が当該工事に従事したことを証明するためCORINS登録の写しを添付する必要があります。

イ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

D 指定工種の配置予定技術者に係る表彰実績（様式4号）

ア 令和3年4月1日以降の当該発注業種に係る優良工事技術者表彰の受賞実績がある場合が加算対象になります。なお、発注機関が発行した優良工事技術者表彰状の写しを添付する必要があります。

イ 配置予定技術者として複数の候補を記載した場合は、低位の者で採点を行います。

3. 簡易な施工計画に関する項目について

A 施工計画に対する提案（工程管理及び品質管理を除く。）（様式5号）

提出された施工計画が適切であり、かつ提案内容が設計図書及び公共建築工事標準仕様書（28年版）等による標準案（以下「標準案」という。）と比較して、工夫がみられる場合に加点します。

採点基準については、「表－4 採点基準」による。

B 工程管理に対する提案（様式6号）

提出された概略工程表が適切であるとともに、工程上重要な項目が記載されており、工程管理方法に工夫が見られる場合に加点します。概略工程表がないもの、又は技術的所見が記入されていないものは標準案とみなされます。

採点基準については、「表－4 採点基準」による。

C 発注者が指定した課題への対応（様式7号）

発注者が指定した課題に対して、現場条件を踏まえた重要な項目が記載されており、適切に対応しているとともに標準案と比較して工夫が見られる場合に加点します。

採点基準については、「表－4 採点基準」による。

D 品質管理に対する提案（様式8号）

提出された品質の確認方法・管理方法について、提案が現場条件や工事条件を踏まえ適切であるとともに、標準案と比較して工夫が見られる場合に加点します。

採点基準については、「表－4 採点基準」による。

表－４ 採点基準

評価項目	採点基準	最高加算点
ア 企業に関する項目	提出された資料により、評価基準を満たしていれば加点します。（表－１）	１２点
イ 配置予定技術者に関する項目	提出された資料により、評価基準を満たしていれば加点します。（表－２）	６点
ウ 簡易な施工計画に関する項目	A. 施工計画に対する提案（工程管理及び品質管理を除く。） 標準案より優れた提案の項目数に応じて、以下の基準により加点します。 【加点基準】 ① 標準案より優れた提案が２項目以上あった場合は、「優れた工夫がみられる」とし、３点を加点します。 ② 標準案より優れた提案が１項目あった場合は、「工夫がみられる」とし、１点を加点します。 ③ 標準案による提案であった場合、又は標準案と同程度の技術提案については、加点しません。	３点
	B. 工程管理に対する提案 提出された概略工程表及び工程管理方法について、工程上重要な項目が記載されており、標準案より優れた技術的所見の項目数に応じて、以下の基準により加点します。 【加点基準】 A. に同じ。	３点
	C. 発注者が指定した課題への対応 発注者が指定した課題について、提出された提案が現場条件を踏まえた重要な項目が記載されており、発注者が示した標準案より優れた提案の項目数に応じて、以下の基準により加点します。 【加点基準】 A. に同じ。	３点
	D. 品質管理に対する提案 品質の確認方法、管理方法が現場条件（環境・地域特性等）や工事条件を踏まえ適切であり、標準案より優れた技術提案の項目数に応じて、以下の基準により加点します。 【加点基準】 A. に同じ。	３点
加算点の合計		３０点

競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
九州森林管理局長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地

商号又は名称 株式会社○○○○

代 表 者 氏 名 代表取締役 ○○ ○○

令和 8 年 7 月 2 1 日付けで公告のありました「九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条、第71条及び入札説明書 4 （7）、（9）、（10）の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札公告の記の 2 （2）定める資格確認通知書の写し
- 2 入札公告の記の 2 （4）に定める施工実績を記載した書面
- 3 入札公告の記の 2 （5）に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 4 入札公告の記の 2 （10）に定める施工計画を記載した書面
- 5 入札公告の記の 4 （2）に定める加算点を付与するのに必要な事項を記載した書面
- 6 その他

【申請内容問合せ先】

部 署 名 株式会社 ○○ ○○○○

担当者名 ○○ ○○

連 絡 先 電話 メールアドレス

(様式2号の1)

同種工事の施工実績（企業）

(※入札説明書、4の(6)に規定する競争参加資格の要件)

工事名：九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名：

登録番号※1	登録番号	〇〇〇〇〇	建築一式工事	〇等級
同種工事の要件について	①平成23年4月1日以降に元請けとして完成・引渡し完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有することとする。			
	②同種工事とは、以下のアからエまでの要件を満たす建築一式工事の施工実績とする。なお、公共工事にあつては、工事成績評価表の評定点合計が65点未満のものを除くこと。			
	同種工事の要件		施工実績の内容	
	ア	九州森林管理局管内において、建築面積250㎡以上の外壁工事の施工実績	ア	
	イ	ー	イ	
	ウ	ー	ウ	
	エ	ー	エ	
※ アからエまでは同一工事であること。		※ アからエまでは同一工事である。		
同種工事の工事名称等	指定工種	建築一式工事		
	工事名称等	〇〇〇〇〇工事		
	発注機関名	〇〇〇〇〇		
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町		
	請負代金額	000,000,000円		
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日迄		
	受注形態等	単体／〇〇・〇〇JV（出資比率〇〇%）		
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）		
	工事概要	1) 〇〇工事		
		2) 〇〇工事		
3) 〇〇工事				
添付資料	①CORINSの写し②図面の写し			

※1 登録番号欄には、九州森林管理局における対象工事種別に係る令和6・7年度一般競争（指名競争）参加資格を付与されている有資格者の登録番号を記載すること。

注1 共同企業体で入札参加を希望する場合は、当該共同企業体としての実績、又は出資比率が20%以上の構成員、いずれかの実績を記載すること。

注2 同種工事の施工実績が多数の場合は、最大2件まで記載することができるが、それぞれ別葉とすること。

注3 工事の概要等の把握に必要と判断される最小限の図面等を添付するとともに、CORINSの写し又は契約書の写し（契約条項は不要）を添付すること。

注4 同種工事の発注機関の優先順位は、①公共機関、②民間とする。

注5 「会社名」の欄は、共同企業体で入札を希望する場合は、出資比率及び該当する構成員名も記載するとともに、出資比率を証明する書類を添付すること。

同種工事の施工実績（配置予定技術者）

（※入札説明書、4の（6）に規定する競争参加資格の要件）

工 事 名：九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会 社 名：

同種工事の要件について	①平成23年4月1日以降に元請けとして完成・引渡し完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有することとする。																									
	②同種工事とは、以下のアからエまでの要件を満たす建築一式工事の施工実績とする。なお、公共工事にあつては、工事成績評価表の評定点合計が65点未満のものを除くこと。																									
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">同種工事の要件</th> <th colspan="2">施工実績の内容</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>九州森林管理局管内において、建築面積250㎡以上の外壁工事の施工実績</td> <td>ア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>ー</td> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>ー</td> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>ー</td> <td>エ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>アからエまでは同一工事であること。</td> <td>オ</td> <td>アからエまでは同一工事である。</td> </tr> </table>		同種工事の要件		施工実績の内容		ア	九州森林管理局管内において、建築面積250㎡以上の外壁工事の施工実績	ア		イ	ー	イ		ウ	ー	ウ		エ	ー	エ		オ	アからエまでは同一工事であること。	オ	アからエまでは同一工事である。
	同種工事の要件		施工実績の内容																							
	ア	九州森林管理局管内において、建築面積250㎡以上の外壁工事の施工実績	ア																							
	イ	ー	イ																							
	ウ	ー	ウ																							
エ	ー	エ																								
オ	アからエまでは同一工事であること。	オ	アからエまでは同一工事である。																							
配置予定技術者の保有資格																										
氏名																										
資格																										
同種工事の工事名称等	指 定 工 種	建築一式工事																								
	工 事 名 称 等	〇〇〇〇〇工事																								
	発 注 機 関 名	〇〇〇〇〇																								
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市〇〇町																								
	請 負 代 金 額	000,000,000円																								
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日 迄																								
	従 事 役 職	主任技術者、監理技術者、その他																								
	受 注 形 態 等	単体／〇〇・〇〇・〇〇JV（出資比率〇〇%）																								
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）又は 無																								
	工事概要																									
添付資料																										
事申状請現時現在の他の工事の従	工 事 名	〇〇マンション建設工事																								
	発 注 機 関	〇〇不動産(株)																								
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日 迄																								
	従 事 役 職	監理技術者																								
	本工事と重複する場合の対処措置	（例）本工事に着手する前の〇年〇月には、完成予定であるため、本工事に従事することは、可能である。																								
	CORINS 登 録	有（CORINS登録番号）又は 無																								

注1 同種工事の施工実績が多数の場合は、最大2件まで記載することができるが、それぞれ別葉とすること。

注2 工事の概要等の把握に必要と判断される最小限の図面等を添付するとともに、CORINSの写し又は契約書の写し（契約条項は不要）を添付すること。

注3 同種工事の発注機関の優先順位は、①公共機関②民間とする。

注4 「会社名」の欄は、共同企業体で入札を希望する場合は、出資比率及び該当する構成員名も記載するとともに、出資比率を証明する書類を添付すること。

企業に関する項目

工事名：九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事
会社名：

A	企業の 工事成績	工事成績 (過去5年間)	令和3年4月1日以降に完成した工事の平均点 ・75点以上 ・71点以上75点未満 ・68点以上71点未満 ・65点以上68点未満 ・65点未満又は通知無し
		指定工種	建築一式工事
		平均点 全ての件数	点 件 (指定工種で通知されたすべての件数) 詳細は様式3号の2による。
B	実に指 績関定 す工 る種 表の 彰施 の工	[表彰名・工事名] (表彰者・年月日)	(優良工事等表彰・〇〇〇〇〇工事) 注4 (〇〇局長・〇〇年〇〇月〇〇日)
C	地域への貢献		令和3年4月1日以降の近隣地域内の災害協定等に基づく活動実績、又はボランティア活動による表彰実績等 有又は無 「有」の場合は、様式3号の1により提出する。
D	地域精通度		当該工事実施近隣地域内(県内)に本社(本店)を有している。 有又は無
E	ワーク・ライフ・バランス等の 推進の取組		次に掲げるいずれかの認定を受けている企業は加点する。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等(えるぼし認定、プラチナえるぼし認定等) ・次世代法に基づく認定(くるみん認定、プラチナくるみん認定) ・青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)
			有又は無
F	施工実績	平成23年4月1日以降の同種工事の施工実績	・平成23年4月1日以降に完成した、公共機関が発注した同種工事の元請けとしての施工実績がある。 ・同上、上記以外(民間等)が発注した同種工事の元請けとしての施工実績がある。
		指定工種等	建築一式工事
		工事名称等	・〇〇〇〇〇工事 又は・様式2号の1と同様(以下記載不要)※1
		発注機関名	〇〇〇〇〇
		施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町
		請負代金額	000,000,000円
		工期	年 月 日 ～ 年 月 日 迄
		受注形態等	単体/〇〇・〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)
		CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号)又は無
		工事内容	
G	ISO 認証取得	IS09001	有(登録日、有効期限、登録番号)又は無
		IS014001	有(登録日、有効期限、登録番号)又は無

※1 F、施工実績については、入札説明書、5の(5)に規定する競争参加資格の要件(様式2号の1)と同様の場合は「様式2号の1と同様」と記載する。

注1 記載欄の明示は記入例である。

注2 共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は出資比率が20%以上の構成員いずれか1社の実績を記載すること。

注3 記載事項が確認できる書類の写しを添付すること。

注4 施工に関する「表彰」については令和3年4月1日以降に完成した工事に限る。当該表彰状の写しを添付すること。

注5 「ISO認証取得」欄は、該当する場合のみ記載することとし、ISOの認証登録証の写しを添付すること。(有効期限内のものに限る。)

地域への貢献活動の実績

工事名：九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名：

活動の種類	☐ 災害協定に基づく防災・災害復旧の活動実績 ☐ 企業としてのボランティア活動による表彰実績 ※ ☐ はいずれかを■にすること。
活動の内容 (具体的に記入)	
活動期間	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇日間)
活動場所	〇〇県〇〇市〇〇町
上記内容に相違ないことを証明します。 〇〇年〇〇月〇〇日 証明者（実施機関） 印	

注1 「災害協定に基づく防災・災害復旧の活動実績」は、令和3年4月1日以降の近隣地域内の災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と地方公共団体との間の協定に基づき活動した実績について記入すること。

注2 「企業としてのボランティア活動による表彰実績」は、地方公共団体に災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティアとして参加し、表彰を受けた事例について記載すること。

注3 「企業としてのボランティア活動による表彰実績」で、表彰状の写しを添付する場合は、証明者（実施機関）の証明印は不要とする。

(様式3号の2)

指定工種の工事成績(企業)

工事名：九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名：

令和3年4月1日以降に完成した公共工事

資料 番号	工事名称	指定工種	発注者	工期			点数
				始	～	終	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

合計	件数	点数
		平均点数

※添付資料(工事成績評定通知書の写し)は資料番号ごとに添付すること。

※工事成績評定通知書の通知が無い場合はこの様式は提出する必要はありません。

配置予定技術者に関する項目

工事名：九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名：

A	の指定 有工種 資格の 配置 予定 技術者	氏名・資格	氏名 ○○○○ 資格：○○技術者
		最終学歴	○○大学 ○○学部 ○○年卒業
		法令による資格・免許	一級建築士（取得年月日、登録番号）
			1級防水施工技能士（取得年月日、登録番号）
			監理技術者資格者証（交付年月日、登録番号）
		監理技術者講習修了証（修了年月日、登録番号）	
監理技術者資格者証取得後の経験年数	・ 10年以上 ・ 10年未満		
B (※1)	同種工事の配置予定技術者の従事経験	指定工種	建築一式工事
		工事名称	・ ○○○○○○工事 ・ 様式2号の2と同様（以下記載不要）※1
		発注機関名	○○○○○
		施工場所	○○県○○市○○町
		請負代金額	000,000,000円
		工期	○○年○○月○○日 ～ ○○年○○月○○日
		従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他
		受注形態等	単体／○○・○○・○○JV（出資比率○○%）
		CORINS登録の有無	・ 有（CORINS登録番号） ・ 無
		工事内容	
		添付資料	
C	指定工種の配置予定技術者の工事成績	工事成績（過去5年間）	令和3年4月1日以降に完成した工事の平均点 ・ 75点以上 ・ 65点以上75点未満 ・ 65点未満又はなし
		指定工種 平均点 全ての件数	建築一式工事 点 件（指定工種で通知された全ての件数） 詳細は「様式4号の1」による。
D	績表彰の実	[表彰名・工事名] (表彰者・年月日)	[優良工事技術者表彰・○○○○○○○工事] (○○局長・○○年○○月○○日)

※1 B：配置予定技術者の従事経験については、平成23年4月1日以降に完成・引渡ししたものに限る。また、入札説明書、5の（6）に規定する競争参加資格の要件（様式2号の2）と同様の場合は「様式2号の2と同様」と記載する。

注1 記載欄の明示は記入例である。

注2 配置予定技術者が複数名いる場合は、各技術者ごとに別葉で作成すること。

注3 「法令による資格・免許」欄は、配置予定技術者の所有資格が確認できる資料の写しを添付すること。

注4 監理技術者資格者証により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断出来ない場合には、健康保険被保険者証の写し（被保険者記号・番号等にマスキングが施されたものに限る。）を添付すること。

注5 共同企業体の場合における「配置予定技術者の従事経験」については、構成員のいずれか1社の配置予定技術者について記載することとし、他の構成員は記載を必要としない。

注6 「会社名」の欄は、共同企業体の場合は、該当する構成員名も記載すること。

注7 「従事役職」欄は、配置予定技術者に係る従事役職について確認できる資料の写しを添付すること。

注8 「表彰の実績」欄は、令和3年4月1日以降に完成した工事で該当する場合のみ記載することとし、優良工事技術者表彰状の写しを添付すること。

注9 「指定工種の配置予定技術者の工事成績」欄は、令和3年4月1日以降に完成した工事で該当する場合のみ記載することとし、工事発注機関が発行した工事成績評定通知書の写し及び当該工事に従事したことを確認するためCORINSの写しを添付する必要がある。

(様式4号の1)

指定工種の工事成績(配置予定技術者)

工事名：九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名：

令和3年4月1日以降に完成した工事。(監理(主任)技術者であった証明が必要)

資料 番号	工事名称	指定工種	発注者	工期			点数
				始	～	終	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

合計	件数	点数
		平均点数

※添付資料(工事成績評定通知書の写し及び配置技術者であったことが証明できる資料(CORINSの登録証又は監理技術者通知書の写し))は資料番号ごとに添付すること。

※企業の工事成績評定通知書と同じ工事の通知書である場合は、資料番号を様式3号の2と同じ番号で記載し、資料のうち「工事成績評定通知書の写し」は添付しなくてもよい。

※工事成績評定通知書の通知が無い場合はこの様式は提出する必要はありません。

簡易な施工計画

A 施工計画に対する提案(工程管理及び品質管理を除く。)

工事名 九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名

☐ 標記の技術提案については以下のとおり提案します。本提案書が認められた場合には、本提案書に基づき施工します。なお、認められない場合は、標準案に基づき施工します。

☐ 標記については標準案のとおり施工します。

(□は、いずれかを■にすること。)

本工事における考慮すべき施工条件	宿舎への工事騒音・振動を与えない施工計画 【標準案】 標準仕様書及び設計図による。 —
項 目	具体的な提案内容

注:この評価項目は、工程管理及び品質管理に関する技術提案については加点はしないので注意すること。

(様式6号)

(用紙A4)

簡易な施工計画
B 工程管理に対する提案

工事名 九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事
会社名

☐ 標記の技術提案については以下のとおり提案します。本提案書が認められた場合には、本提案書に基づき施工します。なお、認められない場合は、標準案に基づき施工します。

☐ 標記については標準案のとおり施工します。

(□は、いずれかを■にすること。)

概略工程表																			
工事種目	月	月			月			月			月			月			月		
	日	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
1																			
2																			
3																			
4																			
本工事における考慮すべき施工条件	宿舎への工事騒音・振動を与えない施工計画 【標準案】標準仕様書及び設計図による。																		
	—																		
工程管理に係る技術的所見	工程管理																		

簡易な施工計画

C 発注者が指定した課題への対応

工事名

九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名

- ☐ 標記の技術提案については以下のとおり提案します。本提案書が認められた場合には、本提案書に基づき施工します。なお、認められない場合は、標準案に基づき施工します。
- ☐ 標記については標準案のとおりに施工します。

(□は、いずれかを■にすること。)

発注者が指定した課題 と標準案	課題1	職員・周辺住民への安全対策
		【課題1の標準案】 九州森林管理局宿舍外壁及び屋上での作業となるため、工事中における付属施設等の毀損又は破損の恐れのあるところは、適切な養生をする。
	課題2	足場等からの墜落防止等における安全確保に関する提案
		【課題2の標準案】 関係法令に基づき高所作業時における作業員への安全確保対策を講じる。
項 目		具体的な提案内容

簡易な施工計画

D 品質管理に対する提案

工事名

九州森林管理局京町台アパート外壁改修工事

会社名

- ☐ 標記の技術提案については以下のとおり提案します。本提案書が認められた場合には、本提案書に基づき施工します。なお、認められない場合は、標準案に基づき施工します。
- ☐ 標記については標準案のとおり施工します。

(□は、いずれかを■にすること。)

本工事における考慮すべき施工条件	【標準案】標準仕様書及び設計図による。
	—
項 目	具体的な提案内容

(様式9号)

従業員への賃金引上げ計画の表明書

【大企業用】

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当
事業年度）（又は○年（令和○年1月1日から令和○年12月31日））に
おいて、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前
年）増加率3%以上とすることを

【以下選択※】

- ・表明いたします。
- ・従業員と合意したことを表明いたします。

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本
表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択
してください。

【中小企業等用】

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当
事業年度）（又は○年（令和○年1月1日から令和○年12月31日））に
おいて、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率1.5%以上とすること
を

【以下選択※】

- ・表明いたします。
- ・従業員と合意したことを表明いたします。

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本
表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択
してください。

【以下は、大企業、中小企業等共通】

令和 年 月 日
株式会社○○○○
（住所を記載）
代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○と
いう方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日
株式会社○○○○
従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印
給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

(様式9裏面)

(留意事項)

- 1 この「従業員への賃金引上げ計画の表明書」は大企業と中小企業等で記載内容が異なります。

貴社がどちらに該当するかは、以下により判断いただき、いずれかの記載をしてください。

大企業：中小企業等以外の者をいう。

中小企業等：法人税法第66条第2項又は第3項に該当する者をいう。

ただし、同条第6項に該当する者は除く。

- 2 事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を決算月（本表明書に記載の事業年度の末日）の末日から起算して3ヶ月以内に契約担当官等に提出してください。

また、暦年により賃上げを表明した場合には、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を翌年の3月末までに契約担当官等に提出してください。

ただし、上記書類の提出期限に係る例外として、次の取扱いも可能です。

- ・法人事業概況説明書の提出期限が延長された場合は、その提出期限
- ・事業年度の開始時よりも前の賃上げを実施したときから1年間を賃上げ実施期間とする場合は、事業年度終了後3ヶ月以内
- ・事業年度等より後の賃上げについては、賃上げ評価期間終了月の末日から3ヶ月以内
- ・契約担当官等がやむを得ない事由として認めた場合はその期間

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

- 3 事業年度開始月より後の賃上げについては、次のいずれにも該当する場合のみ、賃上げ実施月から1年間の賃上げ実績を評価することができます。

①契約締結日の属する国の会計年度内に賃上げが行われていること

※暦年中の賃上げを表明している場合にあっては、当該歴年内に賃上げが行われていること。

②企業の例年の賃上げ実施月に賃上げを実施していること（意図的に賃上げ実施月を遅らせていないこと）

※この場合の賃上げ実績の確認時期は、事業年度終了後ではなく当該評価期間の終了時が基準となり、確認書類等は、税理士、公認会計士等の第三者により、上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類等となります。

- 4 上記2若しくは3の提出書類を確認し、表明書に記載した賃上げを実行していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記2若しくは3の確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実が判明した以降の総合評価落札方式による入札に参加する場合、加算点を減点するものとします。

ただし、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった場合は、減点措置の対象としないものとします。

- 5 上記4による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等から適宜の方法で通知します。

従業員への賃金引上げ実績整理表

1 賃上げ実績

前年(度)の給与 等平均受給額 ①	当年(度)の給与 等平均受給額 ②	賃上げ率 (②/①-1) ×100	賃上げ基準	達成状況
		%	%	達成/未達成

2 使用した書類

☐	法人事業概況説明書
【算出方法】 「「10主要科目」の（労務費＋役員報酬＋従業員給料）」÷「「4期末従業員等の状況」の計欄」で算出した金額を前年度と比較する	

☐	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表
【算出方法】 「「1給与所得の源泉徴収票合計表」の「支払金額」」÷「人員」で算出した金額を前年と比較する	

(注) 使用した書類の左欄の□に「✓」を付してください。

年 月 日
 株式会社〇〇〇〇
 (住所を記載)
 代表者氏名 〇〇 〇〇

(留意事項)

・前年(度)分と当年(度)分の「法人事業概況説明書」(別紙2)又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」(別紙3)の写しを添付してください。

従業員への賃金引上げ実績整理表

1 賃上げ実績

前年(度)の給与 総額 ①	当年(度)の給与 総額 ②	賃上げ率 (②/①－1) ×100	賃上げ基準	達成状況
		%	%	達成／未達成

2 使用した書類

☐	法人事業概況説明書
【算出方法】「10主要科目」の（労務費＋役員報酬＋従業員給料）で算出した給与総額を前年度と比較する	

☐	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表
【算出方法】「1 給与所得の源泉徴収票合計表」の「支払金額」で算出した給与総額を前年と比較する	

(注) 使用した書類の左欄の□に「✓」を付してください。

年 月 日

株式会社〇〇〇〇

(住所を記載)

代表者氏名 〇〇 〇〇

(留意事項)

・前年(度)分と当年(度)分の「法人事業概況説明書」(別紙2)又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」(別紙3)の写しを添付してください。

(様式11号)

賃金引上げ計画の達成について

私は、〇〇株式会社が、令和〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの〇〇株式会社の事業年度）（又は〇年）において、令和〇年〇月〇日付け「従業員への賃金引上げ計画の表明書」と同等の賃上げを実施したことを別添書類によって確認いたしました。

（同等の賃上げ実績と認めた評価の内容）

（記載例1）評価対象事業年度においては、〇人の従業員が退職する一方、〇人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇%増加にとどまったものの、継続雇用している〇人の給与支給総額は〇%増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

（記載例2）評価対象の前事業年度は災害時の応急対策に従事すること等による超過勤務手当が多く発生した（対前年度〇%増加）が、評価対象年度においてはその対応がなかったため、超過勤務手当は〇%減と大きく減少した。これらの要因により、給与支給総額は〇%の増加にとどまったものの、基本給総額は〇%増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

令和 年 月 日

（住所を記載）

（税理士又は公認会計士等を記載）氏名 〇〇 〇〇

（添付書類）

- ・ 〇〇〇
- ・ 〇〇〇